



原子力産業新聞

2012年6月7日
 平成24年(第2625号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会 員 15,000円(1部350円)
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

野党 独立性めぐり議論

実現にはなお深い溝

自公案中心に修正協議の動き

衆議院本会議で五月二十九日に審議入りした政府提出の原子力規制庁設置法案と、自民・公明両党が共同提案した国家行政組織法に定める三条委員会(行政委員会)として設置する原子力規制委員会法案の主旨説明が一日、環境委員会で行われ、五日からは質疑応答に入った。

細野豪志・原発事故担当相が政府提出法案の、自民・公明両党が提出した議員立法案の主旨説明を塩崎恭久・衆議院議員(元官房長官)が行い、与野党議員がそれぞれの立場から質問に立ち、応答した。

自公案(112面に提案理由全文)を説明した塩崎議員は、新規組織の推進機関からの独立性だけでなく政治からの独立性も強調し、委員長および四人の委員の身分保障、緊急時の委員長単独での意思決定、事務局となる原子力規制庁の全ての職員のリターン・ルールの適用、原子力安全基盤機構(JNES)を同規制庁に統合一体化し専門性を高めること、オンサイトは規制委員会が責任を負い、オフサイトの住民避難などの対応は政府が責任を持つこと



衆議院環境委員会で、塩崎議員(自民党)の質問に答える細野豪志・原発事故担当相(5日)

などの基本方針を説明した。

五日からの質疑応答では、同委員の野党理事の一人、自民党の田中徳義氏は、「理事で修正案の協議を行うことについては」と述べたほか、自公両党の委員は「自公案の丸飲み」を要求した。

塩崎議員は、「規制委員会の委員長は極めて重い政治的責任を負わされる」との語があるが、誤解した。緊急時に原子力災害対策本部(首相)が対応するのは、いまと同じ」と説明し、「原災法の一部を改正し、『原子力災害対策本部』の緊急事態対応策の実施に係る指示の対象事項から、原子力規制委員会の所掌に属する事項を除くこと(自公法案)としているのは、技術的専門的判断の部分だけだ」と解説した。

細野豪志・原発事故担当相は「今回の福島事故で水素爆発の後、使用済み燃料プールに注水する際、混乱の中でだれが注水するかを決めなければならぬ場面、自衛隊が中心になって行うよう総理が指示書を出した」ことにより、以後作業が

復興や経済再生など課題

野田第2次改造内閣 松下金融相ら入閣

野田佳彦首相は四日、内閣改造を行い、閣僚五人が交替となった。新たな第二次改造内閣では、現政権で長く経済産業副大臣を務め、震災復興にも尽力してきた松下忠洋衆議院議員が、内閣府金融担当相として入閣した。野田首相は、今期通常国会開会前の一月十三日にも内閣改造を行っているが、今月二十一日の国会会期末を間近に控え、新たな陣容のもと、原子力組織制度改革法案など、重要案件の行く末

は残しておいた方が絶対いいというのが、今回の私の経験だと強調した。

また同相は、自公案の職員全員リターン・ルールの概要について、「行政官の技術系の人たちにとっては、ここが正念場だが、文官の人たちが規制委員会に行ってもいいと言われた場合はどうするか、が問題だ」と述べた。

細野豪志・原発事故担当相は五日の環境委員会で大飯原子力発電所3、4号機の再稼働についても、「両機については、三月末までに原子力安全・保安院、原子力安全委員会の安全性の確認が

改造内閣発足に際し、官邸内で記者会見を行った野田首相は、「様々な懸念を前進させるための環境整備」などと、今回の内閣改造の意義を述べ、今後の国会審議の重要局面に臨んでいく姿勢を示した。原子力発電所再稼働問題に関する記者

報告を受けた近藤駿介委員長は、エネルギー・環境会議への出方について原子力委員会内でも議論したいとした。

鈴木原子力委員長代理は個人の意見としながらも、「全量再処理に積極的な合理性はなかった」として、実用化が不確実な全量再処理路線からの撤退を明確にし、直接処分

の研究に着手することを提起した。鈴木氏は「FBRの実用化が不確実なこと、研究炉の使用済み燃料、福島の使用済み燃料対応や直接処分などづくにも取り組む必要がある」とした。

六日の衆議院経済産業委員会は、環境委員会との連合審査会開催の申入れを決めた。環境委では八日午前参考人質疑を予定しており、連合審査会は早ければ同日午後にも枝野幸男経産相も出席して、開かれる可能性がある

原子力発電のリスク議論が必要

環境白書

二〇一二年版の環境白書「循環型社会白書・生物多様性白書」が、二十九日に閣議決定された。今回は「震災復興と安全安心で持続可能な社会の実現に向けて」を主題とし、東日本大震災からの復興・復興と持続可能な地域づくりに向けた取組などを説明している。

第二章では、原子力発電は事故が起きた場合様々なリスク課題が生じることに加え、広く開かれた透明性の高い議論が必要だとしている。

からの問いに対し、野田首相は、安全対策、緊急対応の整備に万全を期し、先般のような地震・津波が発生しても炉心損傷に至らぬよう安全性が著実に担保された上で、夏場の電力確保だけでなく、エネルギー安全保障、日本経済社会発展のため、再稼働の必要性、重

要性を強調した。さらに、同日、細野豪志原発相らが福島県を訪れた件にも触れ、再稼働については、今後、立地自治体の理解を得た上、四大国会会で議論するとして、自身が「判断の最終的責任者」として、安全確保に万全を期し責任を果たしていく考えを述べた。

この一週間の出来事

(5月31日(木)～6日(水))

- ・国会事故調、馬淵元補佐官参考人聴取(31日)
- ・国会事故調、吉田前福一所長資料入手(31日)
- ・全原発停止の中スーパークールビズ開始(1日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・塩崎衆議院議員が原子力規制委法案説明(2面)
- ・過去に安全委が報告書記述を電力と分担(2面)
- ・全原商総会で被災自治体取り組み発表(2面)
- ・5月の原子力発電設備利用率0.3%(4面)

◇海外ニュース

- ・中国で安全性に関する五か年計画承認(3面)
- ・ヨルダン議会が導入計画の一時停止決議(3面)
- ・米国向けEPRの設計承認、2014年に(3面)

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
 高い技術と長い実績でお応えしております。

原子力 営業品目

- | | |
|------------|------------|
| キャスク関係 | MOX燃料製造設備 |
| 燃料取扱装置関係 | ホットラボ・セル関係 |
| 核燃料再処理機器関係 | 照射装置関係 |
| 放射性廃棄物処理装置 | 原子力周辺機器関係 |

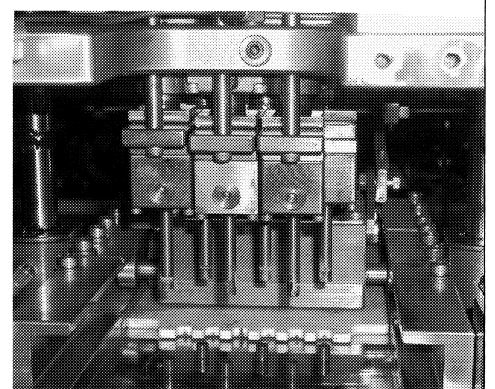
上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦する KCPC

木村化工機 株式会社

■本社工場 ☎ 06-6488-2501
 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831
 E-mail:tokyo@kcpc.co.jp

ファックス 06-6488-5800
 ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機